

インフレーション報告書要領 (昭和一九二、二五)

一、發現過程

1. 軍事費の放出

公債増加—その速度

2. 通貨膨脹

紙幣、預金通貨—その膨脹速度と流通速度

3. 物價騰貴

生産財、消費財の公定價格、實際價格指數

(備考) 以上三者に就ては過去における各國の事例を調べ、相互の時間的前後關係を確認すること。

4. 過剩購買力の發生(この過程を辿り、數量的に圖むこと)

5. 過剩購買力の吸收

1. 貯蓄の増加と内容(貯蓄の質的變化を檢討すること)
2. 公債消化の實質(貯蓄の性質變化に對照し、公債消化の實質につき檢討すること)

二、影響

1. 生産増加への影響

1. 公定價格制の影響—生産阻害要因として

2. 單位引上げの效果—生産増大要因として



ハ補助金、助成金の効果―生産増大要因として

2. 交易への影響（爲替統制下のインフレとの關係は對共榮國の問題として別項に扱ふを適當とすべし）

3. 國民生活への影響

イ. 所得の再分配（所得階級の變化如何）

ロ. 消費切下げ（高物價、購買力吸收による消費生活程度切下げ如何）

三、對策

1. 購買力の吸收

イ. 増税（税率引上げ、新税設定）

ロ. 貯蓄奨励（長期固定預金の設定、富籤等）

ハ. 公債買入

ニ. 賦金

ホ. 贅品價格、遊樂料金の引上げ

2. 物價對策

イ. 二重價格制（高所得者の購買力を吸收す）

ロ. 配給制の擴大（國民一般の消費生活を確保す）